



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3446 URL https://www.j-tec.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785
定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	1,925	△4.2	113	△60.2	102	△67.2	60	△69.8
2024年6月期	2,010	5.3	285	△6.8	310	△14.6	199	△16.2

(注) 包括利益 2025年6月期 60百万円 (△69.8%) 2024年6月期 199百万円 (△16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	10.25	-	2.2	2.8	5.9
2024年6月期	33.96	-	7.7	8.8	14.2

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 -百万円 2024年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	3,688	2,775	75.3	471.26
2024年6月期	3,567	2,696	75.6	458.71

(参考) 自己資本 2025年6月期 2,775百万円 2024年6月期 2,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	286	△104	△79	712
2024年6月期	62	△160	△75	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	683	21.0	△296	-	△298	-	△214	-	△36.45
通期	2,655	37.9	278	144.9	274	168.8	172	185.9	29.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	5,890,600株	2024年6月期	5,880,000株
2025年6月期	970株	2024年6月期	970株
2025年6月期	5,886,232株	2024年6月期	5,876,772株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、継続的な物価の上昇や急激な為替変動に加えて、米国の政策動向、中国経済の低迷、中東やウクライナでの地域紛争などにより依然として景気への懸念事項が多く、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済は、良好な企業業績を背景とした設備投資が引続き増加しており、賃上げによる実質賃金の改善によって個人消費も改善傾向にあり、堅調なインバウンド需要が加わって国内景気は緩やかな回復を続けております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社を含む）という独自の技術を利用した3つの事業によって、高品質な製品提供と研究開発活動の強化に取り組み、経営基盤拡充と企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高1,925,592千円（前期比4.2%減）、営業利益113,823千円（前期比60.2%減）、経常利益102,017千円（前期比67.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60,348千円（前期比69.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当連結会計年度は、国内市場ではSPRing-8、SACLA、NanoTerasu、アジア市場では中国のSHINE（上海）、HALF（合肥）、IASF（深圳）、台湾のTPS、アメリカ市場ではLCLS、欧州市場ではEu-XFEL（ドイツ）、PSI（スイス）、ESRF（フランス）への売上が中心となり経営成績を牽引しました。世界各国において多くのアップグレードや新設を控えるに従い、ミラーの需要がこれまで以上に増大しておりますが、いずれの施設もより高い精度を実現するための綿密な設計検討に想定以上の時間を費やしたため、多くの案件で受注計画の変更や遅れが発生することとなりました。遅れて受注した案件については、生産計画の見直しにより一部の製品において大幅な工期短縮を果たしたものの、全体としては当初計画を下回る出荷数に留まり、売上高は前期比微減となりました。またセグメント利益につきましては人員増に伴う労務費の上昇などに伴い前期比減益となりました。

営業活動につきましては、国内外の主たる放射光分野の学会での発表を通じて、当社の研究・開発成果の進捗報告をすることによる当社技術のアピールに加え、光学全般を対象にした展示会においても当社の超精密加工・計測技術のアピールを継続的に展開しております。また、各国施設の研究者の訪日機会も増加し、商談のみならず共同研究の機会も確保され、売上向上を見据えた積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,234,131千円（前期比0.5%減）、セグメント利益は526,759千円（前期比11.5%減）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当連結会計年度においては、機器開発事業はその重点分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術の装置化及び受注・販売活動を推進してまいりました。従来から継続している「プラズマ化学気相加工法（PCVM）」、「プラズマ援用研磨法（PAP）」、「触媒基準エッチング法（CARE）」に「電気化学機械研磨法（ECMP）」を加えた4つの新しい研磨プロセスによる拡販活動、潜在顧客の掘り起こし活動に注力してまいりました。その結果、設備導入を前提にした試作評価案件は大幅に増加し、そのうち、プラズマ援用研磨装置2台を受注し、売上に貢献しました。しかしながら、期初計画に沿った営業成果には至らず、実績は低調に推移する結果となりました。

一方、ライフサイエンス事業では「MakCell®」や各種CellPetシリーズが売上に貢献しました。しかしながら、自動培養装置や大型の細胞培養システムは、顧客の予算や方針変更により、期初計画に沿った受注・売上営業成果には至らず、実績は低調に推移する結果となりました。

そのため事業としての収益は前期比減収減益となりました。

営業活動の状況につきましては、個別顧客訪問による営業活動やホームページからの問い合わせ対応だけでなく「SEMICON Taiwan 2024」、「SEMICON Japan 2024」、「SiC・GaN加工技術展」等半導体関連の専門性の高い展示会へ出展し、積極的な広報活動と新規顧客開拓を行ってまいりました。その結果、プラズマ援用研磨法（PAP）、電気化学機械研磨法（ECMP）を中心に複数企業からテスト加工の依頼を受け、試作と顧客評価を進めてまいりました。今後更なる技術のブラッシュアップと営業の展開力アップを図り、市場ニーズに合致した装置の提供と、販路拡大や顧客との共同開発等の実現によって売上拡大を推進してまいります。

ライフサイエンス事業におきましては、自動培養装置は営業活動や展示会、学術誌への寄稿に対する反響を受け、医療現場の労働環境改善という点から市場ニーズの高い製品であることを改めて認識しました。また、日本医療研究開発機構（AMED）の成果である単核球分離装置も新たな医療活動に貢献できる製品であることから今後は技術を前面に押し出した潜在顧客の掘り起こしを更に進めてまいります。

この結果、売上高は220,642千円（前期比33.2%減）、セグメント損失は52,055千円（前期はセグメント損失25,659千円）となりました。

(その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であり、同社の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）及び大型工事・装置のメンテナンス業務・受託分析業務の3つに分かれますが、受注金額が大きくなる主力事業の装置販売及び大型工事において6件（販売先：韓国、中国、国内）の売上を計上したことにより昨年度実績を上回る結果となりました。また、装置販売につきましては、初の中国企業への納入実績を積みことができ、今後大きな市場となる中国企業への販売に向けて重要な一歩となりました。一方、事業拡大に向けての人員獲得及び積極的な研究開発投資によって費用が増加し、セグメント利益を圧迫する要因となりました。

この結果、売上高は471,148千円（前期比5.2%増）、セグメント利益は41,111千円（前期比20.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,939,634千円となり、前連結会計年度末に比べ123,905千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が102,149千円、仕掛品が98,171千円、原材料及び貯蔵品が35,795千円増加した一方で、売掛金が113,442千円減少したことによるものであります。固定資産は1,748,497千円となり、前連結会計年度末に比べ3,296千円減少いたしました。これは主に、のれんの償却が進んだことにより無形固定資産が44,396千円及び投資有価証券が3,081千円減少した一方、リース資産が44,550千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,688,131千円となり、前連結会計年度末に比べ120,608千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は493,038千円となり、前連結会計年度末に比べ79,852千円増加いたしました。これは主に、契約負債が65,710千円及びリース債務が10,692千円増加したことによるものであります。固定負債は419,566千円となり、前連結会計年度末に比べ37,993千円減少いたしました。これは主に、約定返済が進んだことにより長期借入金が75,456千円減少した一方、リース債務が38,313千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は912,604千円となり、前連結会計年度末に比べ41,858千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,775,527千円となり、前連結会計年度末に比べ78,750千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を60,348千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ102,149千円増加し、当連結会計年度末には712,379千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は286,478千円（前連結会計年度は62,651千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少124,442千円、税金等調整前当期純利益101,389千円、契約負債の増加65,710千円及びのれん償却額42,382千円による収入があった一方で、棚卸資産の増加121,948千円による支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104,294千円（前連結会計年度は160,706千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103,659千円による資金減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79,911千円（前連結会計年度は75,526千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75,456千円による資金減によるものであります。

(4) 今後の見通し

長期成長戦略「Innovation2030」の実現に向けて、各事業における取り組みは以下の通りになります。

オプティカル事業は、アジア市場を中心に進む積極的な施設の新規設置、アップグレード及びミラーリプレースの需要に対して、すでに多くのミラーの供給を行ってまいりましたが、第4世代放射光施設へのアップグレードにより光源性能の向上が伴うため、これまで以上に高い精度のミラーが要求されてまいります。中期的に控える各国施設へのアップグレード、新設の案件を取りこぼすことなく対応するため、今後は更なる高精度化を迅速に進めるとともに、新たなオプティカルシステムの積極的な開発・販売も推進してまいります。

国内では、昨年新設された第4世代放射光施設NanoTerasuの安定稼働とSPring-8のアップグレードについて計画通りの進捗が報告されております。特にアジアの放射光市場の躍進が一際目立ち、中国では合肥市、深圳市で新設計画が順調に進行しており、台湾と韓国の各施設では大規模なリプレースが行われる見通しとなっております。また欧州では、かねてより大規模施設でのアップグレード計画が明らかになっておりましたが、エネルギーや半導体に関する最先端研究が契機となり、中規模施設でもアップグレードの計画、実行が盛んになっております。各々の施設がそれぞれの光源の特徴を活かした多種多様なミラーの設計を行っており、良好な市場環境の中、受注獲得に向けた活動を展開しております。

ライフサイエンス・機器開発事業の機器開発事業は、新規重点事業分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術である「プラズマ化学気相加工法 (PCVM)」、「プラズマ援用研磨法 (PAP)」、「触媒基準エッチング法 (CARE)」、「電気化学機械研磨法 (ECMP)」の4つの研磨プロセスを用いた装置開発、製品化を推進しており、セミコン等の展示会への出展や技術セミナーの開催などを通じて、市場への浸透、拡販活動を展開してまいりました。

特にEV市場拡大のキーとなるパワーデバイスに用いられるSiCウェハや単結晶ダイヤモンドウェハ、AIデータセンターのヒートスプレッダーに用いられる大口径多結晶ダイヤモンド基板などの高精度表面創成技術として「プラズマ援用研磨法 (PAP)」や「電気化学機械研磨法 (ECMP)」が注目されております。今後も各種半導体材料等の表面加工技術の高度化と実用化を図るとともに、国内外への販路拡大や有望顧客とのコラボレーションを進め、製品展開を推進してまいります。また、GaNやGa203等の次世代の半導体デバイス用ウェハの表面加工技術の開発とその装置化についても並行して進めてまいります。

ライフサイエンス事業は、昨今の長時間労働是正による労働環境改善や労働人口の低下が全ての業界の重要課題となっており、各医療機関や研究機関においても、昼夜、休日を問わない培養実験・開発への影響が顕著になっております。その解決策の一つとして、自動培養装置による省人化、無人での連続運転化が期待されております。対象となる市場についても、これまでの製薬、創薬分野だけでなく、食品、化粧品市場でも自動培養装置導入への意欲が高まっていることから、新たな市場の開拓を早急に進めてまいります。また東京科学大学が、当社独自の3次元回転浮遊培養装置を用いてiPS細胞由来のヒト腸管オルガノイド (HIO) の生成に成功しており、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構と進めている脳梗塞治療に寄与する幹細胞分離機器 (医療機器) の共同開発も計画通り進展したこと等を受けて、国内のみならず、海外からも当社製品に関する引き合いが拡大しております。今後も大学、病院、製薬会社を問わず、幅広く共同開発先や顧客の裾野拡大を図り、事業拡大に努めてまいります。

また、その他事業である子会社の電子科学株式会社においては、主力製品である昇温脱離分析装置 (TDS) に新機能を加えて半導体業界向けに高性能化を図った新製品を市場投入し、さらに、水素社会到来に対応した鉄鋼、電機、自動車産業分野向け水素分析装置を新製品として市場投入する予定です。高精度化された既存製品の販売に加えて、新製品として水素分析装置を投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度 (2026年6月期) の業績見通しにつきましては、売上高2,655百万円、営業利益278百万円、経常利益274百万円、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、IFRS (国際会計基準) の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,230	712,379
電子記録債権	11,000	—
売掛金	803,528	690,086
商品及び製品	101,376	89,356
仕掛品	107,162	205,334
原材料及び貯蔵品	74,340	110,135
その他	108,371	134,945
貸倒引当金	△280	△2,604
流動資産合計	1,815,729	1,939,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	712,659	700,828
機械装置及び運搬具(純額)	241,550	208,806
土地	340,429	340,429
リース資産(純額)	—	44,550
建設仮勘定	36,319	71,101
その他(純額)	8,364	12,234
有形固定資産合計	1,339,324	1,377,950
無形固定資産		
のれん	307,276	264,893
その他	5,191	3,178
無形固定資産合計	312,468	268,072
投資その他の資産		
投資有価証券	30,833	27,751
繰延税金資産	49,197	55,152
その他	19,969	19,569
投資その他の資産合計	100,000	102,474
固定資産合計	1,751,793	1,748,497
資産合計	3,567,522	3,688,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,399	61,188
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
リース債務	—	10,692
未払法人税等	40,708	28,379
契約負債	110,179	175,889
賞与引当金	28,622	29,744
受注損失引当金	—	10,756
その他	99,819	100,931
流動負債合計	413,185	493,038
固定負債		
長期借入金	446,507	371,051
リース債務	—	38,313
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	538	593
その他	8,864	7,959
固定負債合計	457,560	419,566
負債合計	870,746	912,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,948	847,148
資本剰余金	797,941	807,141
利益剰余金	1,061,509	1,121,857
自己株式	△621	△621
株主資本合計	2,696,776	2,775,527
純資産合計	2,696,776	2,775,527
負債純資産合計	3,567,522	3,688,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,010,340	1,925,592
売上原価	757,585	746,815
売上総利益	1,252,754	1,178,776
販売費及び一般管理費	966,917	1,064,953
営業利益	285,836	113,823
営業外収益		
受取利息	6	402
受取配当金	1	1
補助金収入	20,007	—
為替差益	4,855	—
受取出向料	1,940	3,341
役員報酬返納額	—	5,050
その他	3,011	1,532
営業外収益合計	29,822	10,328
営業外費用		
支払利息	3,282	4,753
投資事業組合運用損	1,262	2,954
為替差損	—	14,338
その他	158	87
営業外費用合計	4,703	22,133
経常利益	310,955	102,017
特別利益		
固定資産売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	2,355	807
減損損失	23,857	21
特別損失合計	26,213	828
税金等調整前当期純利益	284,742	101,389
法人税、住民税及び事業税	67,641	46,995
法人税等調整額	17,508	△5,954
法人税等合計	85,150	41,040
当期純利益	199,591	60,348
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	199,591	60,348

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	199,591	60,348
包括利益	199,591	60,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,591	60,348
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	828,771	788,771	861,917	△550	2,478,908	2,478,908
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	9,177	9,170			18,347	18,347
親会社株主に帰属する当期純利益			199,591		199,591	199,591
自己株式の取得				△70	△70	△70
当期変動額合計	9,177	9,170	199,591	△70	217,868	217,868
当期末残高	837,948	797,941	1,061,509	△621	2,696,776	2,696,776

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	837,948	797,941	1,061,509	△621	2,696,776	2,696,776
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	9,200	9,200			18,401	18,401
親会社株主に帰属する当期純利益			60,348		60,348	60,348
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	9,200	9,200	60,348	—	78,750	78,750
当期末残高	847,148	807,141	1,121,857	△621	2,775,527	2,775,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,742	101,389
減価償却費	106,771	116,362
減損損失	23,857	21
のれん償却額	42,382	42,382
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,948	2,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,946	1,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,660	54
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,262	2,954
受取利息及び受取配当金	△7	△403
支払利息	3,282	4,753
補助金収入	△20,007	—
固定資産除却損	2,355	807
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,962	124,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,574	△121,948
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,550	22,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,242	2,788
未払費用の増減額 (△は減少)	8,353	1,534
契約負債の増減額 (△は減少)	18,283	65,710
その他	△38,649	△23,893
小計	135,636	353,954
利息及び配当金の受取額	7	403
利息の支払額	△3,344	△4,839
法人税等の支払額	△89,655	△63,040
補助金の受取額	20,007	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,651	286,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,406	△103,659
無形固定資産の取得による支出	△920	—
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
その他	△3,379	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,706	△104,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,456	△75,456
その他	△70	△4,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,526	△79,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	682	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,898	102,149
現金及び現金同等物の期首残高	783,128	610,230
現金及び現金同等物の期末残高	610,230	712,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オプティカル事業」、「ライフサイエンス・機器開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オプティカル事業」は放射光施設用X線ナノ集光ミラーを製造・加工しております。「ライフサイエンス・機器開発事業」は、iPS細胞をはじめとする各種自動細胞培養装置や創薬自動スクリーニング装置といったバイオ関連機器などの自動化装置を製造しております。「その他事業」は、電子科学株式会社で昇温脱離分析装置 (TDS) を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 書計上額 (注) 3
	オプティカル 事業	ライフサイエ ンス・機器開 発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,240,241	322,153	447,945	2,010,340	—	2,010,340
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	8,150	—	8,150	△8,150	—
計	1,240,241	330,303	447,945	2,018,490	△8,150	2,010,340
セグメント利益又は損失 (△)	595,237	△25,659	51,567	621,145	△335,309	285,836
セグメント資産	1,244,542	330,995	841,014	2,416,552	1,150,970	3,567,522
その他の項目						
減価償却費	76,204	—	3,603	79,807	26,963	106,771
のれんの償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	84,553	23,857	14,634	123,045	1,597	124,642

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 書計上額 (注) 3
	オプティカル 事業	ライフサイエ ンス・機器開 発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,234,131	220,642	470,818	1,925,592	—	1,925,592
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	1,234,131	220,642	471,148	1,925,922	△330	1,925,592
セグメント利益又は損失 (△)	526,759	△52,055	41,111	515,814	△401,991	113,823
セグメント資産	1,231,387	235,446	798,355	2,265,189	1,422,942	3,688,131
その他の項目						
減価償却費	84,947	433	6,288	91,668	24,693	116,362
のれんの償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 2	84,881	21	24,783	109,686	8,568	118,254

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
704,189	716,826	371,674	217,649	2,010,340

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. アジアの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高329,982千円及び台湾の売上高302,400千円、米州の売上高には、米国の売上高217,649千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立研究開発法人理化学研究所	208,288	オプティカル事業、ライフサイエ ンス・機器開発事業

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
780,030	762,352	270,158	113,051	1,925,592

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. アジアの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高526,532千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	23,857	—	23,857	—	23,857

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	21	—	21	—	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
当期末残高	—	—	307,276	307,276	—	307,276

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	42,382	42,382	—	42,382
当期末残高	—	—	264,893	264,893	—	264,893

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	1,235,482	-	-	1,235,482
ライフサイエンス汎用機類	-	47,378	-	47,378
機器開発	-	234,880	-	234,880
TDS	-	-	330,508	330,508
その他	4,758	39,893	117,437	162,090
顧客との契約から生じる収益	1,240,241	322,153	447,945	2,010,340
外部顧客への売上高	1,240,241	322,153	447,945	2,010,340

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	1,222,932	-	-	1,222,932
ライフサイエンス汎用機類	-	56,926	-	56,926
機器開発	-	130,916	-	130,916
TDS	-	-	328,289	328,289
その他	11,199	32,800	142,529	186,528
顧客との契約から生じる収益	1,234,131	220,642	470,818	1,925,592
外部顧客への売上高	1,234,131	220,642	470,818	1,925,592

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	458.71円	471.26円
1株当たり当期純利益	33.96円	10.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,591	60,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,591	60,348
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,772	5,886,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。